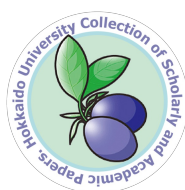




Title	養育性形成に寄与する学校知をめぐる試論 : 社会生活に接続した養育性形成に向けて
Author(s)	高橋, 均
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 113, 27-40
Issue Date	2011-08-22
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.113.27
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/46989
Type	departmental bulletin paper
File Information	113Takahashi.pdf



養育性形成に寄与する学校知をめぐる試論

—— 社会生活に接続した養育性形成に向けて ——

高 橋 均*

An Essay on School Knowledge Serves to Form the Nurturance

Hitoshi TAKAHASHI

The aim of this paper is to consider the school knowledge which serves to form the nurturance. According to the argument that we can overcome the lack of nurturance in contemporary Japan society through schooling(Chen 2007), we committed the analysis of knowledge contents and its transmission structure in child-rearing magazine. Nowadays, agents of child-rearing require the knowledge on child-rearing which basing on the their realities or needs. We can introduce the argument that school knowledge for overcoming the lack of nurturance should be organize from the point of view which knowledge is social construction.

Keywords: nurturance, school knowledge, child-rearing magazine, social construction of knowledge, sense of participation

明日の真理は昨日の過誤によって培われ、克服すべき矛盾背反は
はくたちの成長の土壤にはかならない。

——山崎庸一郎訳編『サン＝テグジュペリの言葉』弥生書房、43頁——

I. はじめに

「養護性」または「養育性」と訳される nurturance⁽¹⁾の語の、心理学用語としての最初の使用は、アメリカのパーソナリティ心理学者マレー（Murray, A. Henry）に遡ることができる（陳 2007）。

日本における「養護性」に関する研究動向を整理した棚澤によれば、日本で nurturance の概念を導入し、それを「養護性」と訳し、その研究を提唱したのは、小嶋秀夫（1989）である。小嶋は、養護性を「相手の健全な発達を促進するために用いられる共感性と技能」と定義し、それを子どもの頃から存在し、生涯を通して発達していくものと捉えた（棚澤、2009:202）。

陳は、この nurturance の概念を再定義し、それを「養育性」⁽²⁾と呼ぶ（陳 2007）。陳によれば、「養育性」とは、「相手の健全な発達もしくは状況の改善を促進するために有益な態度、身体技術と知識」である（陳、2007:20）。陳は、「養育性」の視点から現代の子育て状況に目を向け、

* 光塩学園女子短期大学保育科 講師

少子化進行の背景には、「半世紀以来の日本の子育て環境の激変による養育性形成不全」があるとする、「養育性形成不全仮説」⁽³⁾を提示する。

子育て環境の急変によって、多くの人々は成長する過程において、大人が子育てする場面を経験せず、子育てへの参加もしないまま成人するのである。その結果として、かなりの割合の大人が子どもに関する身体技術（抱きや様々の世話の技術）、子育てに必要な態度及び子育てに関する知識を持たずに親になる。このような状況が広く社会一般になれば、日本社会の子育ての文化も伝えられなくなり、子育てする養育者へのサポートが貧弱になりもしくは失なわれる。個人や個々の核家族レベルで、養育者が子育ての困難を感じ、ゆとりをなくしつつある養育者が増え、子どもとのトラブルや子どもに対する親の問題行動が増え、子育て自体がストレスや重荷になる。このような状況に陥る人々の数がある臨界点を超えると個人の養育性形成不全と社会全体の養育性形成不全になる（陳，2007:21）。

陳は、高度経済成長期以降、地域共同体の子育て機能が弱体化した結果、個人の養育性が十全に形成されない状況が生まれているとする。そして、養育性形成不全から脱却する有効な方法のひとつは、最も大多数の若者人口をカバーすることができる学校教育を通じて養育性に関する知識を伝達することであると主張する（陳，2007）。

陳の仮説に従えば、養育性形成不全をもたらしている要因のひとつは、養育性を知識として伝達する装置が不在であるか、もしくは、十分に機能していないことにあると考えることができる。陳がその役割に大いに期待を寄せているように、学校教育は、「知識としての養育性」を広範に伝達するメディアとなりうる。もっとも、高度経済成長期以降の日本社会にあって、学校教育以外に、「知識としての養育性」を伝達する装置がなかったわけではない。子育てに関する知識のメディアとして、子育てサークル、地域における子育て講習会、TV、ラジオ、インターネットをあげることができる。こうしたメディアが、今日、「知識としての養育性」を伝達する機能を果していると考えられるが、「育児雑誌」は、広範に知識を伝達することを可能にする装置のひとつとみることができる。

本論では、「知識としての養育性」を伝達する装置のひとつとして「育児雑誌」を取り上げ、その「知識としての養育性」の伝達機能に着目する。「育児雑誌」を取り上げる理由は、次の二点による。①本論で取り上げる「育児雑誌」は、「養育性形成不全」が進行した高度経済成長期以降に登場したものであり、過去30年間に渡り、「知識としての養育性」を社会に広範囲に伝達するマス・メディアとして機能し、養育性の形成において見逃すことのできない役割を果たしてきたと考えられること。②「育児雑誌」の内容および知識伝達構造の変化は、育児知識＝養育性のあり方に対する育児エージェントのニーズの変化を反映しており、そのニーズの変化を検討することによって、学校教育を通じて、養育性形成不全を補完する学校知のあり方について示唆を得ることができると考えられること。

本論では、陳による「養育性形成不全仮説」と養育性形成を補完する学校教育の役割の重要性をめぐる議論を出発点とし、「育児雑誌」の分析をふまえ、そこから示唆を得ながら、学校知として伝達されるべき「社会生活に接続した養育性」を涵養しうる学校知のあり方を模索する。陳（2007）は、従来の発達心理学における諸概念が、ともすれば普遍的な概念としてみなされ、社会や時代に固有のものとみる視点が欠如しているとし、発達心理学研究を現実の社会生活と結びつける必要があると主張する。陳によるこの主張をふまえつつ、「社

会生活に連接した養育性」の形成に寄与する学校知のあり方を模索することが、本稿の目的である。

本論の構成は、以下の通りである。第Ⅱ節では、育児雑誌の基本的な機能と特徴について検討する。第Ⅲ節では、育児雑誌の知識伝達構造が、1970年代以降、どのように変容を遂げつつあるのかを追い、その変容の意味について考察する。第Ⅳ節では、「養育性」形成における育児雑誌の可能性と限界について検討したうえで、今日の日本社会における「養育性形成不全」を補完しうる「学校知」のひとつの方向性について考察する。

Ⅱ. 「知識としての養育性」の伝達装置としての育児雑誌

Ⅱ-1. 育児雑誌の基本的機能

育児知識を伝達するメディアには口伝えによるものからインターネットに至るまで多様な形態が存在するが、なかでも「育児雑誌」は育児知識の主要なメディアのひとつである。2000年度に限ってみても、公称発行部数10万部を超える育児雑誌は29誌が市場に出回っている（メディア・リサーチ・センター編、2001）。

育児雑誌は、メディアとしてどのような特性をもっているのだろうか。一般に、雑誌メディアの特性としては、①詳報性、②一覧性とインデックス性、③可搬性、④随意性、⑤廉価性、⑥綴じてある形態ゆえの情報内容の秘密性、⑦セグメント化・専門情報性、⑧ターゲットの明確さ、⑨適度な定期発行サイクル、⑩ビジュアル性、⑪保存性をあげることができるが（諸橋、1993：16）、こうした特性は、育児雑誌にも当てはまる。

次に、母親たちがどのようなメディアから子育てについての情報を得ているのかについてみると、「テレビの育児番組」が14.9%、「新聞の育児欄」が16.6%、「育児書」が30.2%であるのに対し、「育児雑誌」は48.7%となっており、母親たちの育児雑誌の利用・接触度は、他のメディアと比して相当に高い（村松、2001：113）。ここから、育児雑誌という手軽でパーソナルな情報・知識媒体が、弱体化した地域コミュニティにおける子育てネットワークの代替物のひとつとして機能していることを伺い知ることができる。

育児資源は、①育児行為に直接的に投入される財や時間、②サポート・ネットワークとしての人的資源、③情報・知識など育児にかかわる文化的資源の三つに大別することができるが（柴野ほか、1999）、育児雑誌に提示される育児知識は、育児資源のひとつであると同時に、「知識としての養育性」でもある。後にみるように、育児雑誌は、育児に関する知識・情報を豊富に盛り込んでおり、かつて存在した近隣・親族を中心とした育児知識・情報ネットワークの代替物としての役割を担っている（天童、1997）。

Ⅱ-2. 育児雑誌調査と分析対象の概要

育児雑誌記事の分析に入る前に、本論の育児雑誌調査の概要についてふれておこう。調査概要は、以下のとおりである。

育児雑誌調査の概要	
①調査時期	2000 年 12 月初旬～2003 年 11 月初旬／2006 年 10 月初旬～2007 年 5 月初旬
②調査場所	国立国会図書館・石川財団法人立お茶の水図書館
③調査対象	『ベビーエイジ』（婦人生活社）・『プチタンファン』（婦人生活社）・『ひよこクラブ』（ベネッセ・コーポレーション）・『こっこクラブ』（ベネッセ・コーポレーション）・『わたしの赤ちゃん』（主婦の友社）・『Como』（主婦の友社）創刊年から 2005 年（それ以前に廃刊のものは廃刊時まで）までの発行分すべてに目を通し、記事を収集。

育児雑誌にはどのようなタイプのものがあるのだろうか。育児雑誌は、①妊娠期の親を対象としたもの（『マタニティ』『バルーン』『たまごクラブ』など）、②（妊娠期も含む）0 歳児以上の子どもを持つ親を対象としたもの（『ベビーエイジ』『わたしの赤ちゃん』『ひよこクラブ』など）、③1 歳前後から幼稚園・保育園入園前の子どもを持つ親を対象としたもの（『プチタンファン』『たまひよこっこクラブ』）、④子ども自身の読み物的要素が高いもの、あるいは、衣服やおもちゃなどモノの紹介を目的にしているもの（『miki HOUSE Love』など）、以上四類型に大別することができる。

では、どのようなタイプの雑誌が、どれくらいの規模で発行されてきたのだろうか。2000 年における各誌の発行部数をみると、①の類型に属する『マタニティ』約 12 万部、『バルーン』約 10 万部、『たまごクラブ』約 45 万部、②の類型に属する『ベビーエイジ』約 16 万部、『わたしの赤ちゃん』約 14 万部、『ひよこクラブ』約 32 万部となっており、②の類型に属する育児雑誌に対する需要が最も高いことがわかる。本論では、②の類型に属する育児雑誌のうち刊行期間の長い『ベビーエイジ』（婦人生活社）・『わたしの赤ちゃん』（主婦の友社）、同じく③の類型に属する育児雑誌のうち刊行期間の長い『プチタンファン』（婦人生活社）の三誌を取り上げ、分析する。

Ⅱ－3. 育児雑誌の基本コンセプトと読者層

1969 年 10 月の『ベビーエイジ』の創刊以後、市場としての有望性を見込んで各社が育児雑誌業界に参入し、20 世紀末にかけて商業育児雑誌はその興隆期を迎える（天童・高橋 2004）。「0 歳児から 1 歳前後の子どもの親向けの育児雑誌」では『ベビーエイジ』（婦人生活社）『わたしの赤ちゃん』（主婦の友社）の二誌が、「1～3 歳児をもつ母親向けの育児雑誌」では『プチタンファン』（婦人生活社）が老舗的存在として育児雑誌市場をリードしてきた⁽⁴⁾。

では、育児雑誌はどのようなコンセプトをもち、また、その読者層はどのような社会的属性を有しているのだろうか。本論の分析対象育児雑誌 3 誌についてみてみよう（表 1）。婦人生活社編『ベビーエイジ』読者層の社会的カテゴリー別比率は、専業主婦：86%，常勤：8%，自営業：4%，パート・フリー：1%（メディア・リサーチ・センター編 2002, 307 頁）、年齢別比率は、最も古い 84 年度データでは、20～24 歳：10.1%，25～29 歳：61.3%，2001 年度データでは、20～24 歳：22.2%，25～29 歳：48.9%，30～34 歳：24.4%（前掲同書，1984：187；2001：322）である。同社編の『プチタンファン』では、25～29 歳：33.4%，30～34 歳：47.2%，35～39 歳：13.4%といった年齢層の母親が主たる読者層を構

成しており（メディア・リサーチ・センター編，2001），同誌が対象とする子どもの年齢が上昇していることもあって、『ベビーエイジ』誌よりも若干，年齢層が高めである。

表 1. 分析対象育児雑誌の書誌データ

誌名（出版社）	創刊年月	読者層	雑誌のコンセプト・編集方針など
ベビーエイジ （婦人生活社）	1969年 9月	専業主婦:86%,常勤:8%,自営業:4%, パート・フリー:1%（メディア・リサーチ・セン ター編 2002,307頁）,年齢別比率は, 20～24歳:22.2%,25～29歳:48.9%,30 ～34歳:24.4%（前掲同書2001年,322 頁）	日本で最初に創刊された育児としつけの専門誌。移り変 る社会の環境中において、つねに赤ちゃんの心と体を大 切にする、ていねいな記事づくりが編集方針。育児にたず さわるすべてのヤングママやパパに赤ちゃんの「健康」を 守るための正確な情報を提供する。多くの読者との対話 と共感を通じて、赤ちゃんのいる家庭の「安心」と「幸福」 を追求して幅広い生活情報を展開している。（メディア・リ サーチ・センター編,2000）
プチタンファン （婦人生活社）	1981年 9月	25～29歳:33.4%,30～34歳:47.2%,35 ～39歳:13.4%（メディア・リサーチ・セン ター編,2001）	1～4歳の子供をもつ母親(30歳前後)のための子育て情 報誌。（メディア・リサーチ・センター編,1999） 子どものしつ けを中心に、衣食住や教育、健康等、子どもの生活に必要な あらゆる情報を提供する育児雑誌。（メディア・リサーチ・ センター編,2003）
わたしの赤ちゃん （主婦の友社）	1973年 10月	主婦:85%,常勤:15% 年齢別比率は, 24歳まで:25%,25～29歳:65%（前掲同 書 1997,272頁）	0～2歳の赤ちゃんを持つママとパパを応援する育児雑 誌（メディア・リサーチ・センター編,2000）

主婦の友社編『わたしの赤ちゃん』の社会的カテゴリー別比率は、1997年度データ（本誌は、97年度以降の公表なし）では、ともに主婦：85％，常勤：15％（前掲同書，1997：272），年齢別比率は、最も古い79年度データでは、24歳まで：25％，25～29歳：65％，30歳以上：10％，最新の97年度データでは、24歳まで：25％，25～29歳：65％である（前掲同書1997：272）。

このように、今日、子どもの世話やしつけについての情報・知識を、育児雑誌から求めようとする育児エージェント層が広範囲に形成されている。ここから、育児雑誌は「養育性」を育児エージェントに広く伝達するための、主要な装置のひとつとして機能していると推察することができる。

Ⅱ-4. 育児雑誌にみる「養育性」—育児雑誌の内容分析—

本節では、戦後に刊行された商業育児雑誌のうち、最も刊行年数が長い代表的育児雑誌である『ベビーエイジ』を取り上げ、その内容分析を通じて、育児雑誌がどのような「知識としての養育性」を伝達してきたのかをみよう。

以下の表2は、『ベビーエイジ』において、どのような内容の記事が、どの程度の比率を占めているのかについてみたものである。本誌は発刊年数が長いため、創刊月である10月号の変化を5年毎にみた。ここでは記事項目を、①「身体・健康・病気」、②「食」、③「衣・裁縫」、④「もの」、⑤「育て方・しつけ」、⑥「生活・社会」、⑦「子ども向け読み物」、⑧「まんが」、⑨「読者参加」、⑩「母親関連」、⑪「父親関連」、⑫「その他」、⑬「広告・記事広告」の全13のカテゴリーに分類した。

年代毎にその比率に若干の違いはあるとはいえ、「身体・健康・病気」および「育て方・しつけ」についての記事が占める割合が高く、子育てという営みの根幹をなす記事に多くの頁数が割かれていることがわかる。

過去約 30 年間に於いて増加が顕著な記事項目として、「読者参加」をあげることができる。「読者参加」記事は、多くの読者からの投稿や写真などを随所に散りばめた、「読者参加」を主題とした記事を指す。ここから、『ベビーエイジ』においては、読者の声をより反映させた誌面づくりがなされてきたことを確認することができる。

表 2. 『ベビーエイジ』の記事内容別頁比率 () 内 = %

項目 号数	総頁数	身体 健康 病気	食	衣・裁 縫	モノ 商品	育て・ しつけ	生活 社会	子ども の読物	まんが	読者 参加	母親	父親	その他	広告・ 記事広告
1970年 10月号	172 (100)	37 (21.5)	11 (6.4)	18 (10.5)	17 (9.9)	27 (15.7)	6 (3.5)	8 (4.7)	0 (0.0)	10 (5.8)	19 (11.0)	3 (1.7)	5 (2.9)	11 (6.4)
1975年 10月号	194 (100)	19 (9.8)	7 (3.6)	30 (15.5)	15 (7.7)	25 (12.9)	16 (8.2)	4 (2.1)	0 (0.0)	3 (1.5)	3 (1.5)	8 (4.1)	17 (8.8)	47 (24.3)
1980年 10月号	213 (100)	37 (17.4)	7 (3.3)	4 (1.9)	0 (0.0)	28 (13.2)	25 (11.7)	7 (3.3)	0 (0.0)	12 (5.6)	0 (0.0)	2 (0.9)	15 (7.0)	76 (34.4)
1985年 10月号	235 (100)	16 (6.8)	16 (6.8)	4 (1.7)	8 (3.4)	24 (10.2)	11 (4.7)	4 (1.7)	0 (0.0)	13 (5.5)	6 (2.6)	11 (4.7)	32 (13.6)	90 (38.3)
1990年 10月号	254 (100)	18 (7.0)	4 (1.6)	8 (3.1)	7 (2.8)	38 (15.0)	6 (2.4)	13 (5.1)	0 (0.0)	25 (9.8)	0 (0.0)	2 (0.8)	4 (1.6)	129 (50.8)
1995年 10月号	255 (100)	23 (9.0)	1 (0.4)	17 (6.7)	9 (3.5)	34 (13.3)	11 (4.3)	4 (1.5)	3 (1.2)	19 (7.5)	7 (2.7)	4 (1.6)	5 (2.0)	118 (36.2)
2000年 10月号	254 (100)	37 (14.6)	7 (2.8)	12 (4.7)	17 (6.7)	14 (5.5)	12 (4.7)	5 (2.0)	16 (6.3)	19 (7.5)	11 (4.3)	2 (0.8)	18 (7.1)	84 (33.0)
2002年 10月号	261 (100)	39 (14.9)	15 (5.7)	9 (3.5)	5 (1.9)	26 (10.0)	8 (3.1)	6 (2.3)	15 (5.7)	25 (9.6)	9 (3.5)	2 (0.7)	21 (8.1)	81 (22.0)

*10月号を取り上げたのは、本誌の創刊が1969年10月であることによる。また、2002年10月号を取り上げたのは、本号が『ベビーエイジ』休刊前最後の10月号であることによる。なお、表中下線部は上位5項目を示す。

II-5. 『ベビーエイジ』誌の特集記事分析

次に、『ベビーエイジ』特集記事のテーマ別登場頻度について検討していこう。特集記事に注目するのは、過去 30 年間の育児雑誌市場の変動の鍵を握ってきた本誌の特集記事を追うことにより、読者から、どのような「知識としての養育性」が求められていたのかを明らかにすることができると思われるからである。

以下の表 4 は、1969 年 10 月号（創刊号）から 2003 年 2 月号（以後、休刊）までの『ベビーエイジ』特集記事をテーマ別に分類し、カテゴリー別の登場頻度を年別別に数値化したものである。特集記事は、①「子どもの身体（健康・医療・発達・ケア）」、②「しつけ・育て方（遊び・お出かけ・早期教育）」、③「被服・裁縫・ファッション」、④「食事（離乳食・食材選び）」、⑤「母親の身体（妊娠・出産、健康・医療、ダイエット）」、⑥「母親問題（母親をめぐる社会関係・人間関係、育児ストレスなど）」、⑦「父親関連（父親の育児参加・父親の育児教室など）」、⑧「生活・社会（育児ネットワーク・託児施設・お出かけ情報など）」、⑨「もの（玩具、出産準備用品・育児グッズなど）」、⑩「読者参加・投稿」、⑪「育児の科学的知識」、⑫「特集記事ならではのテーマ（季節ごとの育児、育児のテクニック）」、⑬「その他」の全 13 のカテゴリーに分類した。

表 3. 『ベビーエイジ』特集記事テーマ別・年代別登場頻度

項目 年代	子ども 身体	しつけ 育て方	被服 裁縫	食事	母親 身体	母親 問題	父親 関連	生活 社会	もの	読者 参加	科学的 知識	季節 もの	その他	年代別 計
1969～ 1974	55 (18.8)	45 (15.4)	61 (20.8)	38 (12.9)	18 (6.1)	4 (1.4)	3 (1.0)	1 (3.8)	18 (6.1)	0 (0.0)	24 (8.2)	14 (4.8)	2 (0.7)	293 (100.0)
1975～ 1979	63 (25.7)	46 (18.8)	30 (12.3)	42 (17.1)	19 (7.7)	8 (3.3)	6 (2.5)	5 (2.0)	11 (4.5)	0 (0.0)	8 (3.3)	6 (2.4)	1 (0.4)	245 (100.0)
1980～ 1984	48 (25.5)	39 (20.7)	10 (5.3)	23 (12.2)	13 (6.9)	16 (8.5)	4 (2.1)	9 (4.9)	5 (2.8)	0 (0.0)	4 (2.1)	16 (8.5)	1 (0.5)	188 (100.0)
1985～ 1989	63 (24.5)	44 (17.1)	3 (1.2)	32 (12.4)	14 (5.5)	34 (13.2)	9 (3.5)	16 (6.2)	6 (2.3)	4 (1.6)	3 (1.2)	27 (10.5)	2 (0.8)	257 (100.0)
1990～ 1994	73 (27.3)	20 (7.5)	10 (3.7)	31 (11.6)	10 (3.8)	47 (17.6)	11 (4.1)	20 (7.5)	17 (6.4)	1 (0.4)	3 (1.1)	23 (8.6)	1 (0.4)	267 (100.0)
1995～ 1999	68 (24.7)	29 (10.6)	13 (4.7)	38 (13.8)	12 (4.4)	37 (13.4)	9 (3.3)	8 (2.9)	23 (8.4)	11 (4.0)	1 (0.4)	24 (8.7)	2 (0.7)	275 (100.0)
2000～ 2003	43 (25.0)	23 (13.4)	13 (7.6)	23 (13.4)	1 (0.6)	23 (13.4)	12 (6.9)	8 (4.7)	8 (4.7)	2 (1.0)	1 (0.6)	6 (3.5)	9 (5.2)	172 (100.0)
項目別 合計	413 (24.3)	246 (14.5)	140 (8.2)	227 (13.4)	87 (5.1)	169 (10.0)	54 (3.2)	77 (4.3)	88 (5.2)	18 (1.1)	44 (2.6)	116 (6.8)	18 (1.1)	1697 (100.0)

*表中下線は、上位五項目。なお、2003年は2月号まで(本誌は以後休刊)。年代区分は五年毎に区切り、①1969～74年、②1975～79年、③1980～84年、④1985～89年、⑤1990～94年、⑥1995～1999年、⑦2000～03年の以上七区分とした。また、本誌では1980年代以降に、特集記事のほかに「特別企画」「特別取材」「巻頭取材企画」と銘打たれた記事が登場する。これらの記事にも、育児をめぐる読者の関心の変化が反映されていると考え、これらも特集記事扱いとしサンプルに含めた。

登場頻度の高い上位五項目をあげてみると、「子どもの身体」(23.1%)「しつけ・育て方」(14.2%)、「食事」(13.3%)、「母親問題」(10.0%)、「被服・裁縫」(8.0%)となっている。これらの項目は、子どもの成長やケアなど、育児という営みの根幹をなす養育性にかかわるテーマであるがゆえに、読者からのニーズが高くなっていると推察できる。

その他、登場頻度の変化が顕著な記事としては、⑪「育児の科学的知識」をあげることができるが、本項目は70年代以降では急激にその登場頻度を減少させていく。これは、科学的・合理的知識に裏付けられた、啓蒙的色彩の濃い、モダンな育児スタイルが次第に読者に受け入れられなくなってきたことを示唆していよう。

以上の一連の分析から、育児雑誌は、「子どもの身体」・「育て方・しつけ」など、育児において不可欠な知識、すなわち、「知識としての養育性」を伝達するメディアであることが確認された。

Ⅲ. 育児雑誌にみる養育性とその伝達構造の変容—垂直的伝達から水平的伝達へ—

Ⅲ-1. 1970～80年代の育児雑誌にみる養育性とその伝達構造

では、育児雑誌においては、どのような内容をもつ記事を通じて、養育性が伝達されているのだろうか。以下では、『ベビーエイジ』『プチタンファン』『私の赤ちゃん』から具体的な記述を取り上げ、育児雑誌が提示する養育性の内容とその伝達構造の変化をみよう。

科学的知見に依拠した記事が多くみられることが、70年代の記事の特徴である。例えば、「叱る・いつ、どこまでどうやって?」(『ベビーエイジ』1972年10月号:90-99)と題する記事。

記事生産のエージェントは、大学教員 2 名・民間研究所研究員・心身障害者福祉施設職員である。本記事では、後半部分で母親への叱り方アンケートの結果が掲載せられ、その結果に対して専門家の視点から考察が加えられている。例えば、「「叱る」ということには、子どものいやがることをさせる促しの方向と、子どものしたいことをやめさせる禁止の方向の二つがありますが、心理学的にはもちろん後者のほうがはるかに重要です。それは、禁止が罪悪感や良心などの形成を促し、ここからフロイトのいう超自我が発達してくるからです。」や、「非行や行動問題のある子どもの場合でも、叱責は教育的な意味を持たなければならないわけですが、とくに赤ちゃんの場合には、もっと重要な意味をもっています。それは、社会生活の基本である規範、秩序、しきたりなどに対する基本的な態度や心情をまなぶ伝達の方法だからです。叱り方、教え方によっては、よいこと、正しいこと、社会のためになることをすすんではたそうような気概も培われるのです。」といった記述にもあるように、本記事では、明示的な道徳的・規範的秩序の重要性が説かれている。

同様に、学問的知識が援用された記事の例としては、大学教員の手になる「家族のまとまりの基本を考える」（『ベビーエイジ』1969 年第 1 巻第 3 号：74-78）がある。本記事では、以下のように、アカデミックな内容が盛り込まれている。

アドラーによれば、ほとんどすべての幼児は、自分を家庭という太陽系宇宙の、太陽の地位におき、親をその周囲を回転する遊星とみなしているそうです。…精神分析を創始したフロイトは、神経症の患者の追憶と夢の解釈から「汎性欲説」とよばれる学説を立てました…ボサードという社会学者は、人間の相互作用の中心はなんといつても言語を媒介としたコミュニケーションだといっていますが、お互いの意思や考え方を伝える伝え方が十分でないと、まとまるものもまとまりませんし、折角まとまっていた三角関係もバラバラになってしまいます。

また、同様に 1972 年 6 月号「現代の母親を育児ノイローゼに追い込む厚い壁」と題した、大学教員による記事。本記事では、当時社会問題化していた「育児ノイローゼ」などについての言及があり、これらの問題が学問的な視点から分析される。

精神分析という学問が教えてください、ノイローゼからの回復の有力な方法は、それがよって来たる真の原因を、その人自身が理性的に深く理解し、現実の事態に、いくばくのゆとりをもって対処する、ということです。…赤ん坊は機械ではないのだから、書物に書いてある通りにはいくはずがないということ、人間の子どもは無限の個性と多様な可能性をもった立体的存在であるということ、そういったことをまず認識することです。(113 頁)

次に、80 年代における育児雑誌上の記述についてみていこう。「0～5 才 じょうずなしつけブック」（『わたしの赤ちゃん』、1985 年 9 月号）では、乳幼児心理学を専門とする研究員によって、しつけの目的や意義が母親に対して説かれている。そのさい、まず強調されているのは、しつけが「押しつけ」になってはならないという点である。さらには、子どもの主体性が涵養されるようなしつけのあり方が理想とされる。また、友だちを子どもが選ぶさいにも親が相手を選び好みしたり干渉したりすることは良くないことであるとされる。そして、社会のルールを内面化した、いわゆる一人前の社会人として子どもを社会に送り出すことがしつけの目的であるとされる（4 頁）。つまり、自ら周囲の環境に自発的・能動的に適応でき、なおかつ、社会規範を遵守する主体となるべく子どもをしつけることが重要であるとされて

いる。いわばパーフェクトな人間を形成すべく、母親は子どもに対してしつけを行うべきだというのである。

1～3歳児をもつ母親向けの『プチタンファン』においても、同様の記事がみられる。たとえば、1981年10・11月号の「基本的しつけ 何をどこまで」と題した記事。本記事では、保育や幼児教育の専門家4名（東京都東村山市幼児相談室室長／東京都品川児童学園園長／静岡市こぐま保育園園長・亀戸幼稚園主任教諭）と料理研究家1名から、理想的なしつけとは何かについて、編集者が話を聞くという体裁が採られている（読者参加なし）。ここでは、「干渉しないしつけ」が称揚されている。「生活習慣の自立ってということばを聞くと、教育的な感じがして、そんなに子どもってというのは何でも教わらないとできないものなんだろうかと思えます、もっと子どもの力のすばらしさを信じているほうが大切ではないかってね。…ふつうの子どもだったら、やいのやいの言うことは必要ないと思います。ほうっておいて、気持ちのいい状態において、いろんな活動をさせてやれば、指先だって器用になります。」（37頁）

このように、専門家によって、科学的かつ啓蒙的に「養育性」が定義・提示され、知識が垂直的に伝達される点に、1970～80年代の育児雑誌の知識伝達構造の特徴がある。

Ⅲ-2. 1990年代における育児雑誌にみる養育性とその伝達構造

育児雑誌における養育性の伝達構造に顕著な変化が現れるのは、1990年代以降である。1990年代以降の育児雑誌には、「徹底した読者参加の姿勢」「本音の共有空間」といった特徴がみられる（天童編 2004）。以下では、1990年代以降の『ベビーエイジ』および『わたしの赤ちゃん』の記事内容についてみていこう。

「叱り方 これだけママの実態&マニュアル」（『ベビーエイジ』1997年9月号）では、専門的用語はほとんどみいだされず、母親自身の日常的な会話に近い記述によって記事が構成されている。同記事は読者のアンケート結果およびそれに対する母親読者代表によるコメント（表中下線部）と、保育士のアドバイスからなる。同記事での言説生産者は、育児の専門家から一般の読者に至るまで極めて広範囲であるが、全面的に母親の投稿記事によって構成されている点に、専門家が前面に出て、育児における一定の指針を提示するスタイルを主流とした70～80年代の記事構成との違いをみいだすことができる。本記事ではこの他にも読者投稿（8件）が掲載され、母親の声を中心した記事構成となっている。

また、同記事では、「どんなときに叱っているか」をテーマとし、いくつかの事例があげられる。例えば、「寝ない・ぐずる」ときに叱るというケースでの母親のコメントは、「ぐずって意味不明状態になると、カッ。を入れるために「コラッ」ひとこと」、「夜中に大泣きしたときだけ、近所迷惑なのでついおしりをポン。ポンポンの手にだんだん力が入って…」というように、日常会話に近い記述がなされる。また、同様に「自分がイライラ」しているときに叱る母親は、「自分がイライラしているときに、言うことを聞かなかったりすると叱ってしまうので後悔することがたびたび。」と述べる。また、「遊び食べをする」ときに叱る母親は、「赤ちゃんが食べ物で遊びだしたら、ぴしっと叱ってます。」という。本記事ではこうした母親たちの投稿に対し、母親代表者がコメントするのだが、そのコメントは、「でもこれってあるよねー。みんな「うん。って言ってー！」「気合を入れて作った離乳食、いきなり手でこねこねじゃ、ママだってムカッだよ。」というように、母親同士が、自らの育児のあり方を共感的に評価していくものである。ここから、90年代の記事では、母親同士の本音

の吐露による共感の場が創出されていることがわかる。

また、同記事では、しつけについての多様な場面での対処法が専門家によって提示される一方で、母親たちによるさまざまな立場の意見（体験談）や対処法が豊富に例示されており、「それぞれいろいろなやり方があっていい」「みんなも同じだ」というような、しつけにおける「多様性」を強調した誌面づくりがなされている。専門家はもはや絶対的な指針を示す、啓蒙する側ではない。専門家の意見も母親自らの体験談と同様にしつけ行為の多様な選択肢の一部を構成しており、何が正当なしつけであるが見えにくくなっている。

『ベビーエイジ』誌の同様の記事例としては、「迷ったときの叱り方講座」（1992年12月号）と題するものがある。本記事は母親読者の投稿が中心で、それぞれの事例に大学教員がアドバイスするという形式を採る。また、本記事ではこの他にも「読者ママの叱り方&対処法紹介」という形で、読者投稿（7件）が掲載されており、読者の日常的な声が記事において前面に押し出されている。『ベビーエイジ』における読者参加傾向はいっそう強まり、読者による水平的かつローカルな声が、誌面において重要な位置を占めている。

「3才までは母親の手で育てるべきですか？」（『わたしの赤ちゃん』1995年12月号）は、「三才児神話」に関する記事であり、母親による投稿記事によって記事の約半分が占められている。その投稿の文面は、「3才までは母親？父親はどこに行っちゃったんでしょう？外で働いているから関係ないの？それって「女は家で子育てしてろ。他人に預けるのは許さーん！」ってことでしょ。」とあるように、日常会話的である。

その他の記事例としては、「0～2才のしかり方Q&A」（『わたしの赤ちゃん』1995年11月号）と題する記事がある。同記事では、母親の体験に基づく「しつけ」の豊富な実例が投稿記事（全38件）によって示され、それぞれの事例に対して専門家（大学教員1名）がコメントを加えるという体裁が採られている。ここでも、「せっかく作った食事を子どもがふざけて投げ捨てる」という事例での「さすがにムカッとして「何でも食べなさい」ってどなりたくなります。」という母親自身のコメントにもあるように、母親同士の本音の吐露がなされ、育児エージェントの水平的関係が前面に押し出された誌面構成となっている。

Ⅳ. 学問的・非学問的知識の弁証法的関係

Ⅳ-1. 育児雑誌の可能性と限界

以上の育児雑誌の記事内容の検討から、育児雑誌における「養育性」の伝達構造は、1970年代から90年代にかけて、「垂直的伝達構造」から「水平的伝達構造」へと移行してきたことが明らかとなった。育児雑誌の知識伝達構造の変化は、育児エージェントが日々抱える問題に寄り添う当事者性に根ざした知識が、現代の育児エージェントの「ニーズ」となっていることを示唆している。

かつて、育児雑誌を通じて、養育性は啓蒙的／垂直的に伝達されてきたが、90年代以降、育児雑誌を通じて伝達される養育性は、育児エージェントがともに、日常の子育ての実感やそこから湧き出てくる本音を相互にぶつけ合うような、育児エージェントのローカルなコンテクスト（生活世界）のなかで、再帰的 reflective に創り出されるものへと変容した。共感的／水平的伝達メディアとしての育児雑誌を通じて形成される養育性は、啓蒙的な養育性と異なり、当事者性を基盤として、再帰的に創り出される知識であり、育児にか

かわる人々をエンパワーする意味を持つ。

もっとも、育児雑誌は市場に流通する「商品」であり、そこで伝達される「養育性」へのアクセスは、育児雑誌を購読する読者の主体性に依存せざるをえないという限界がある。あるモノが商品化されるときには、必ずそれへのアクセスの制限が生じる。つまり、育児雑誌は、公共性を持ったメディアではないという限界がある。

Ⅳ-2. 社会生活に接続した養育性形成に向けて

育児雑誌を通じた養育性をめぐる知識伝達の限界をふまえると、「公共性をもった知識伝達装置としての公教育＝学校教育」の役割が、再度注目されることになる。陳は、次世代を担う子ども・若者が学校教育を通じて「養育性」を形成する必要性について論じ、教科課程において、児童・生徒が子育てと人間発達とに関連する事象について触れる機会を増やすべきであると主張する。そして、養育性形成にかかわる望ましい教科内容（学校知）のあり方について、以下のように述べている。

「現行の学校教育の全ての教科の教材の一部を子ども・子育てと人間発達に関する事象（発達心理学の内容、乳幼児の生物学や心理学、童謡、童歌、児童文学、子育ての民俗など）に置き換えることによって、現行の学校の負担を増やさずに、生徒や学生に養育性形成に関する重要なことの学習は可能であり、更に対応した体験学習（子どもや養育者に触れて、子育てへの参加）を加えれば、教室での「座学」の学習効果を更に上げることは十分可能と考える。」（陳、2007：25）⁽⁵⁾

本論における育児雑誌の知識伝達構造の検討から導き出されるのは、子育てにかかわる人々の困難・悩み・不安などの育児エージェントの当事者性に根ざしつつも、学問的な知識を再帰的に活かしていくことのできる、一以下のガーゲンの主張にあるような—「社会的に構成された」知識としての養育性のひとつのモデルである。

（社会的構成主義の立場からすると：引用者注）まず、実践よりも理論の方が優位であるという上下関係が解体されます。私たちはみな、文化を創造する実践家なのです。また、私たちは「共に、ある文化の中にいる」わけですから、理論や実践を分かち合い、それを創造的な関係へともたらすことが求められます。したがって、私たちは、抽象的な理論を社会において「実践可能な」ものにしたり、あるいは逆に、具体的な行動を「伝達可能な」概念と結びつけるには、どうすればよいかを、考えていかなければなりません。（Gergen 1999=2004：248）

今日の育児雑誌のあり方は、育児エージェントのニーズ以外にも、啓蒙的知識以外にも偏ることのない—学問的知識（学校的知識）と非学問的知識（日常的知識）の弁証法的関係のなかで編成される—「社会的に構成された」学校知のあるべき方向性、すなわち、「子育てにかかわる当事者の日常的知識（ニーズに基づく知識）をふまえながらも、学問的知識を採用し、再構成した」学校知の重要性を喚起する。いみじくもヤング（Young, M.F.D.）が、「未来のカリキュラム the curriculum of the future」をめぐる議論において主張したように、「学校的と非学校的学習、学問的と非学問的知識が互いに関連しあい、互いに高めあうような多様な方法」（Young, 1998=2002:261）が探究されるべきであろう。

以上の観点をふまえつつ、育児エージェントのリアリティから乖離することのない、育児

エージェントの「今、ここ」に根ざした、「社会的に構築される養育性」という視点を加味した学校知⁽⁵⁾が教科課程に組み込まれ、学校教育という公共的メディアを通じ、若者世代に対して伝達されるとき、社会問題にセンシティブな社会性を持った育児エージェントの、広範囲な育成を期待することができるだろう⁽⁶⁾。

学校知は、既存の社会システムの維持・再生産に寄与する（小内 1995）。陳（2007）による養育性形成に寄与する学校知の編成に関する提案に、本論でみてきた「知識の社会的構成」という視点が付加されることによって一つまり、学校知に、当事者意識・批判的意識を涵養するような内容が取り入れられることによって一、児童・生徒が、社会システムを維持・再生産するだけでなく、自らの手で社会システムをよりよい方向に変えていくことに繋がる、「社会生活に接続した養育性」を獲得することを期待できるのではないだろうか。

注

- (1) nurturance の語は「養護性」と訳されることが多い。「小嶋が「養護性の概念」を提唱した 1989 年以降」（榎澤，2009：203）の研究論文では、「養護性」をタイトルに冠したもの、または、キーワードとしたものは 28 件である。これに対し、「養育性」をタイトルに冠したもの、または、キーワードとしたものは 8 件である（国立国会図書館 NDL-OPAC による雑誌記事検索による）。なお、1985 年から現在までの「養護性」に関する研究は、子どもを主体とした研究と大人を主体とした研究に二分することができる（蘆田 2009）。
- (2) 陳（2007）は、nurturance の語を、「養護学校」「養護施設」などの用語と区別するため、「養護性」ではなく「養育性」と訳している。以下ではこれに従い、「養育性」の語を用いることとする。
- (3) 現代の「養育性形成不全」を示す研究としては、「他の小さい子どもを抱いたり、遊ばせたりした経験」や「子どもとの接触経験」など、子育てにかかわる経験がない母親が 1980 年の調査に比べ、2003 年の調査では増加していることを指摘する原田（2006）がある。
- (4) 90 年代以降の育児雑誌市場における勢力地図を大きく塗り替えたのは、『ひよこクラブ』（1993 年創刊）である。『ひよこクラブ』創刊から五年後の 1998 年における各誌の発行部数をみると、最盛期には 32 万部であった『ベビーエイジ』が 17.5 万部へ、同様に『わたしの赤ちゃん』が 32 万部から 17 万部へ、それまで育児雑誌市場をリードしてきた各誌が軒並み発行部数を減らし、2000 年代に入ってから、老舗的育児雑誌が相次いで姿を消した（『わたしの赤ちゃん』は 2002 年に休刊、また、『ベビーエイジ』『プチタンファン』は 2003 年に休刊となっている）。これに対し、『ひよこクラブ』は創刊から 4 年後の 97 年に早くもピークを迎え、発行部数 34 万部を数え、以後平均して 30 万部台の安定した発行部数で推移している。また『ひよこクラブ』誌の姉妹誌で「1～3 歳児をもつ母親向けの育児雑誌」である『たまひよこクラブ』は、創刊時に 27 万部であったが、98 年以降は 20 万部台で安定した推移をみせて現在にいたっている。なお、本論では、70 年代から 2000 年代までの約 30 年間において、育児雑誌にみられる知識とその伝達構造がどのように変化してきたのかを明らかにすることを企図しているため、90 年代以降に登場した育児雑誌については分析を行っていない。『ひよこクラブ』など、90 年代の育児雑誌の分析については、石黒（2004）を参照されたい。
- (5) 志水は、地域の人々の暮らしのなかに有機的に組み込まれた学校知のあり方を模索するなかで、「学校知をパッケージ化された味気ないものとしてではなく、個別具体的な生活のにおいをするものとして編成」することを提案している（志水 2010：230）。これに倣えば、子育てをめぐる困難がなぜ生じているのかを児童・生徒に伝え、その困難の解消のために何ができるかを考えさせるような、社会生活との関連で捉え

る視点を加味した「学校知としての養育性」を考えることができよう。

- (6) 陳(2007)は、従来の発達心理学における諸概念が、ともすれば普遍的な概念としてみなされ、社会や時代に固有のものとみる視点が欠如しているとし、発達心理学研究を現実の社会生活と結びつける必要性があると主張する。陳によるこの主張をふまえつつ、「社会生活に連接した養育性」の形成に寄与する学校知のあり方を模索することが、本稿の目的である。

引用・参考文献

- 蘆田智絵(2009)「nurturance(養護性)に関する一考察」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第55巻第1号, 385-390頁.
- 陳省仁(2007)「現代日本の若者の養育性形成と学校教育」北海道大学大学院教育学研究科附属子ども発達臨床研究センター編『子ども発達臨床研究』第1号, 19-26頁.
- Gergen, K. J.(1999)*An Invitation to Social Construction*, Sage Publications.(=東村知子訳(2004)『あなたへの社会構成主義』ナカニシヤ出版).
- 原田正文(2006)『子育ての変貌と次世代育成支援』名古屋大学出版会.
- 石黒万里子(2004)「『子ども中心主義』のパラドックス—「共感型」育児雑誌の興隆—」天童睦子編『育児戦略の社会学—育児雑誌と再生産—』世界思想社.
- 小嶋秀夫(1989)『子育ての伝統を訪ねて』新曜社.
- 小嶋秀夫(2001)『心の育ちと文化』有斐閣.
- 榎澤令子(2009)「1985年から現在までの養護性 nurturance の研究動向」日本女子大学大学院人間社会研究科編『人間社会研究科紀要』第15号, 201-211頁.
- Murray, H.A. (1938) *Explorations in Personality: A Clinical and Experimental study of fifty men of College age*, New York: Oxford University Press.
- メディア・リサーチ・センター編・発行『雑誌新聞総かたろぐ』1979～2005年版.
- 諸橋泰樹(1993)『雑誌文化の中の女性学』明石書店.
- 村松泰子(2000)「子育て情報と母親」矢澤澄子・日黒依子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社.
- 小内透(1995)『再生産論を読む』東信堂.
- 櫻谷真理子(2004)「今日の子育て不安・子育て支援を考える—乳幼児を養育中の母親への育児意識調査を通じて」立命館大学人間科学研究科編『立命館人間科学研究』第7号, 75-86頁.
- 柴野昌山・前田耕司・天童睦子・飯嶋香織(1999)「社会階層と教育期待に関する実証的研究—家族の変化との関連で—」『早稲田教育評論』第13巻第1号, 97-133頁.
- 高橋均(2004)「差異化・配分装置としての育児雑誌—バーンステインの＜教育＞言説論に依拠して—」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第74集, 東洋館出版社, 129-147頁.
- 志水宏吉(2010)『学校にできること—一人称の教育社会学』角川書店.
- 高橋均(2008)「教育言説と主体化」早稲田大学大学院教育学研究科博士学位請求論文.
- 天童睦子(1997)「社会化エージェントの『孤立化』と育児雑誌の現代的機能—ジェンダー視点からの一考察—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊第5号, 51-62頁.
- 天童睦子・高橋均(2004)「資源としての育児雑誌—育児雑誌の分析から—」天童睦子編『育児戦略の社会学—育児雑誌と再生産—』世界思想社, 41-73頁.
- Young, M.F.D.(1998) *The Curriculum of the Future: From the 'New Sociology of Education' to a Critical Theory of Learning*, London: Taylor and Francis.(=大田直子監訳(2002)『過去のカリキュラム・未来の

カリキュラム—学習の批判理論に向けて—』東京都立大学出版会.)

雑誌資料

婦人生活社編・発行『ベビーエイジ』1969年10月号(第1巻第1号)～2003年2月号(第34巻第2号)

婦人生活社編・発行『プチタンファン』1981年10・11月号(第1巻第1号)～2003年2月号(第23巻第1号)

主婦の友社編・発行『わたしの赤ちゃん』1973年10月号(第1巻第1号)～2002年6月号(第30巻第6号)

付記

本論第Ⅱ節・第Ⅲ節の議論は、高橋(2008)をもとに、加筆修正を加えたものである。